



AI 倫理の現状

三國 陸真

要旨

本文書はウェブ記事をもとに AI 倫理の現状についてまとめたものである。

はじめに AI 倫理に関連する出来事について確認する。続いて具体例を挙げながら企業に設置されている AI 倫理専門家の役割やその運用状況、課題について述べ、最後に市民のプライバシーを守るために企業の AI 倫理に対して抗議活動を行う団体や企業に残された課題について見ていくこととする。

キーワード

- AI 倫理
- AI 倫理専門家
- プライバシー

概要^{1 2}

- AI 倫理に対する注目は近年高まってきている。
 - 2015 年、Google は自社のアプリである「Google フォト」に採用されていた AI が黒人女性をゴリラと判別したことを謝罪した。
 - 2018 年、ティムニット・ゲブル (Timnit Gebru) 氏とジョイ・ブオラムウィニ (Joy Buolamwini) 氏が顔認証システムの課題に着目した研究結果を発表した。これを受け、化粧品会社の中には AI を活用したプロジェクトの中止を決定した会社もある。
 - 2020 年、IBM やマイクロソフト、Amazon は顔認証システムによる性・人種差別の可能性を考慮し、連邦法の適用方法についても指摘しながら警察がシステムを使用することを禁止した。
 - 2020 年、自社の AI ソフトウェアに対する問題点を指摘する論文を公表したゲブル氏を解雇したことにより、多くの会社が AI について再び考えるようになった。これは AI 倫理専門家の間でとても重要な問題であると考えられている。

¹ Jonathan Vanian, "Why companies are thinking twice about using artificial intelligence", *Fortune*, February 1, 2021, <https://fortune.com/2021/01/31/ai-ethics-why-companies-are-thinking-twice-artificial-intelligence/>.

² Srishti Deoras, "Tech Firms Are Racing To Hire AI Ethicists ", *Analytics India Magazine*, February 26, 2021, <https://analyticsindiamag.com/tech-firms-are-racing-to-hire-ai-ethicists/>.

- 2021 年、偽情報の伝播により発生した米国連邦議会議事堂で暴動が発生した。
- 現在アメリカの大企業のうち 30%が AI を用いたプロジェクトや AI アプリケーションを展開している。しかし、AI の利用は関係者に影響を与えるにも関わらず、公正な AI 利用を裏付ける具体的な計画を持ち合わせていない。
- AI 利用に関する意思決定を手助けする存在として、AI 倫理専門家は期待されている。

AI 倫理専門家の現状³

- AI 倫理管理者の役割
 - AI に関する倫理的懸念に対処するための適切なガバナンスメカニズムを構築することに加え、AI の影響についての教育やスキルアップが重要である。そのため、AI 倫理管理者は AI やテクノロジーの倫理的懸念の理解・監査を行うと同時に、従業員のための首尾一貫した関連ポリシー推奨事項の作成を支援することが求められている。
 - 例 1：デロイトロンドン (Deloitte London)
 - ◆ 金融サービス部門において AI や機械学習を使用した際に発生するリスクや倫理的懸念のトレンドや問題点、契機に理解がある者を募集した。
 - ◆ この管理者は、企業が AI のリスクに対処し、規制戦略、テクノロジーリスク、モデル検証など様々な社内及びグローバルチームと調整ができるように、製品やサービスの設計、設定、展開に積極的に参画することが求められている。
 - 例 2：Twitter
 - ◆ Twitter の ML Ethics Transparency and Accountability(META)の管理者は次の 5 点を行うことが求められている。
 - ① システムが公平性や人権を保守していることを確認する
 - ② 機械学習の倫理、透明性や Twitter での説明責任に関連するあらゆる分野で、エンジニアと研究者の世界クラスのチームの製品戦略に貢献し、製品の決定を促す
 - ③ 他のチームと計画の作成やコラボに取り組み、影響力のある変更を行う
 - ④ 問題や成功の指標の適切なセットを定義し、Twitter への影響や価値を最大化する
 - ⑤ 部門の枠を超えた管理を保証する
- 運用状況
 - マイクロソフト社を皮切りに数多くの会社がデータ・AI 倫理専門家を雇用し始めているが、彼らの主な仕事として、データ倫理コンサルタント、ML 倫理学者、データ倫理統率、AI 政策コーディネーター、AI 倫理マネージャー、AI 倫理学者、AI ガバナンスマネージャーがある。
 - 会社が専門家を雇用する際に使用する呼称として、AI 倫理学者 (IBM)、倫理 AI 統率 (Google) などがある。

³ See *id.*

- Amazon Web Services(AWS)や Twitter など積極的に専門家を雇用している会社がある一方で、一握りの会社でしかその動きが見られない国もある（インドなど）。
- AI 倫理学者が不足している理由として、次の 2 つが挙げられる
 - ① 会社は専門家の必要性を理解している一方で、どのような仕事を求めているのかについて明確な記載をしていない
 - ② 新しい職業であるため、応募者の数が少ない

AI 倫理の課題⁴

- AI 倫理に関する組織が立ち上げられてきているが、Color Of Charge のように企業に対して厳しい意見を向ける組織もある。
- Color Of Charge の活動実績
 - Zoom などの大手ハイテク企業は多様性に富んだ専門家を雇った。
 - Google は右翼団体プラウドボーイズのウェブサイトとオンラインストアをブロックした。
 - TikTok のような主要ソーシャルメディアプラットフォームは、憎悪に満ちたコンテンツを禁止するためのより強力なポリシーを採用し始めた。
- Color Of Change はこれまで、Facebook や Twitter、Google の代表者たちと協議を重ねてきたが、ユーザーや黒人コミュニティの安全を守るための施策は不完全であり、連邦議事堂の襲撃の責任の一端を担っていると言える。
 - Facebook や Twitter、YouTube をはじめとするビッグテック企業のビジネスモデルはサービス利用の最大化のみを目的としているため、自社の利益や評判が脅かされまでは問題に取り掛かることをしない。また、偏向的なコンテンツほどエンゲージメントが高まり、コメントやシェアが多ければ多いほど注目を集め、広告主にアピールすることができることも理由の一つである。
 - ◆ Facebook に対して白人至上主義者や極右陰謀論者、人種差別主義者たちがプラットフォームを利用して暴力を組織化、勧誘し、先導することの危険性について警告していたが、Facebook のリーダーは耳を貸すことはなく、問題が発生してから対応することを強いられている。確かに Facebook は「Facebook 監視委員会」という組織を適切なポリシー実施の大体として立ち上げ問題に取り組んでいるアピールをしているが、これは問題の最終決定を曖昧にし、責任を回避しているだけである。
- これらの問題に対してハイテク企業は PR チームを駆使して問題に対処しているように振舞うのではなく真剣に取り組むべきである。
- 現状、ビッグテック企業は積極的に問題解決に取り組もうとしないため、連邦政府は説明責任を求めたり企業の動きを監視するために連邦規制を制定するなど次のような介入をするべきである。
 - 企業の説明責任をないがしろにし、黒人のビジネスや労働者に影響を与える大手ハイテク企業の独占状況を打破するために、より強力な独占禁止法を制

⁴ Aricha Hatch (Dragonfly 訳)「信用できない大手ハイテク企業の自主規制、今、米国議会の行動が必要とされている」、*TechCrunch Japan*, 2021年3月28日
(<https://jp.techcrunch.com/2021/03/28/2021-03-12-big-tech-companies-cannot-be-trusted-to-self-regulate-we-need-congress-to-act/>)。

定する。

- データから得られる利益が搾取の助長に使用されないようにするために、包括的なプライバシー及びアルゴリズムによる差別禁止法を制定する。
- 黒人や低所得者のコミュニティにおける情報格差を解消するために、ブロードバンドアクセスを拡大する。また、インターネットサービスやプロバイダーがコンテンツや危機によって異なる料金を請求できないようにしてネットの中立性を回復させる。
- 情報格差やコンテンツの適正化を図るために、〔通信品位法〕第 230 条が公民権法の遵守からプラットフォームを免除するものではないことを明確化する。

まとめ¹

- LivePerson の最高技術責任者であるアレックス・スピネリ (Alex Spinelli) 氏は、偽情報の伝播により発生した米国議会議事堂の暴動を例に挙げて偽情報の危険性を指摘した。彼はこれまでに AI に潜む偽情報の危険性を考慮し、プロジェクトを中止したことがあるとも語った。
- 多くの会社が AI 倫理に関心を持つようになったことは大きな進歩である一方で、AI の利用に課題は残されている。顧客の信頼を得るためにも、企業のスタンスや AI の利用方法を公表する必要があるとスピネリ氏は考えている。

文責：三國 陸真